様式１

令和　　年　　月　　日

「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」プロポーザル参加申込書

　岐阜県知事　古田　肇　様

　　　　　　　　 　（参加申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

法人名

代表者　　　 　　 　印

連絡先　　（　　　　　） 　 －

　私は、「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」プロポーザル募集要領に基づき、「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」プロポーザルに参加します。

様式２

令和　　年　　月　　日

「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」

プロポーザル提案書

　岐阜県知事　古田　肇　様

　　　　　　　　 　（提　案　者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

法人名

代表者

連絡先　　（　　　　　） 　 －

　「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」について、本書のとおり提案いたします。

　なお、当法人は「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」プロポーザル募集要領で定める参加の要件を満たしていることを申し添えます。

記

１　実施計画書　　　　　　　　 別紙のとおり　 ※様式３を添付してください。

２　見積書　　　　　　　　　　 別紙のとおり　 ※様式４を添付してください

３　法人の概要　　　 　　　　　別紙のとおり ※様式５を添付してください。

４　社会的課題への取組み　 別紙のとおり ※様式６を添付してください。

５　誓約書　　　　　　　　 別紙のとおり ※様式７を添付してください。

※　募集要項に定める様式及び提出書類のほか参考となる資料がありましたら任意に添付してください。

様式３

「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」企画提案書

　　　　　　　　　法人の名称

※ 以下、適宜行間を調整して作成してください。

|  |
| --- |
| １　業務実施の方針・考え方  ※事業の趣旨を踏まえて、業務実施の方針・考え方を記載してください。 |
| ２（１）業務実施体制  ※実施体制について、具体的に記載してください。 |
| （２）工程及び進行管理  ※工程及び進行管理方法等について、具体的に記載してください。 |
| （３）業務を実施するにあたっての貴法人の特色及び優位性  ※貴法人ならではの特徴、本事業に類する事業の実績などを具体的に記載してください。 |
| ３（１）教材作成のコンセプト  ※視聴者の興味や関心を喚起し、自分事として捉えてもらえる分かりやすい映像とするために、どのような視点や考え方で教材を作成していくのかを記載してください。 |
| （２）教材の作成  ※アニメーション教材について、タイトル案と内容（概要）を記載してください。  ※ワークシートについて、内容（概要）を記載してください。  （デザインイメージは別紙として、添付してください。） |
| （４）教員向け解説書の作成  ※教員向け解説書について、内容（概要）を記載してください。  　（デザインイメージは別紙として、添付してください。） |
| （５）工夫したい点  ※教材を作成するにあたり、構成、デザインや演出に関する工夫や仕掛けなど、児童・生徒の理解を促すとともに、主体的・対話的に学ぶ意欲を引き出すためのアイデア等を記載してください。 |
| （６）教材等の活用方法  ※教員向け解説書を作成するにあたり、学校での授業を想定した動画教材の活用方法等について記載してください。 |
| ４　その他提案事項 |

様式４

「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称：

１　見　積　額

|  |
| --- |
| 見　　　　積　　　　額（Ａ） |
| 円（うち消費税及び地方消費税　　　　　　　円） |

２　内　訳　※項目別に積算内訳を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金　　　　額 | 備　考 |
| １　企画構成費  ２　制作費  ３　管理費 | 円  　　　 　　　　　　　 円  　　　　　　　　　　　円 |  |
| 小　　計（１＋２＋３） | 円 |  |
| ４　消費税等（１＋２＋３）×１０％  　　※円未満切り捨て | 円 |  |
| 合　　　計（Ｂ） | 円 | （消費税等込） |

　注１）積算内訳については、別紙とすることもできます。

　注２）適宜行間を調整して作成してください。

　注３）（Ａ）＝（Ｂ）となること。

様式５

法人概要書

　注１）この様式に加えて、法人の活動の概要が分かる資料を添付することもできます。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　　　　容 |
| （ふりがな）  名称 |  |
| 所在地 | 〒  電　話　　　　　　（　　　　）ＦＡＸ　　　　　　（　　　　）  e-mail  ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ |
| 成立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 |  |
| 売上高 |  |
| 税引前当期利益 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 従業員数 |  |
| 連絡担当者職氏名 |  |
| 連絡担当者連絡先 | 電　話　　　　　　（　　　　）ＦＡＸ　　　　　　（　　　　）  e-mail |
| 理念  活動目的等 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業の主な特色・実績等 |  |

　注２）行・列は適宜調整して作成してください。また、複数枚でも結構です。

様式６

社会的課題への取組み

※下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

（「障がい者雇用」については、（１）（２）のいずれか該当する方にチェック願います。）

※各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の両立支援  （２点（各１点）） | ◆　岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度への登録状況  　　　□　登録をしている　　□ 登録していない  　（添付書類）  　　・登録証の写し（有効期限内のもの）  ◆ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業登録制度への認定状況  □　認定を受けている　　□ 認定を受けていない  （添付書類）  ・認定証の写し（行動計画期間内のもの） |
| 障がい者雇用  （２点） | （１）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員43.5人以上）   * 令和４年６月１日現在の障がい者の法定雇用率 * 達成　　□ 未達成   　（添付書類）  　　・令和４年６月１日現在で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し  （２）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者（従業員43.5人未満）  　　 ※（１）以外の事業者   * 現時点での障がい者の雇用状況 * １人以上採用している　　□ 採用していない   　（添付書類）以下のいずれか  ・障がい者を雇用していることを証明する書類  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成  （１点） | * 厚生労働省「ユースエール認定」を受けているか。 * 認定を受けている　　□ 認定を受けていない   　（添付書類）  　・認定通知書の写し |

　様式７

誓 約 書

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

法　人 名 称

代表者職氏名

印

　児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託のプロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　プロポーザル参加の要件を満たしています。

２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。

　　年　　月　　日

別添１

岐阜県環境生活部

県民生活課長　行

公　募　要　領　等　に　関　す　る　質　問　書

　「児童・生徒向け消費者教育デジタル教材制作業務委託」プロポーザル募集要領等について、質問事項がありますので提出します。

法 人 名称：

所　在　地：

担 当 者名：

電　　　話：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

電子メール：

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | （募集要領・仕様書の別　項目　ページ数等）  ● |
| 内容 | ● |

（注意）質問事項は、**当様式１枚につき１問**とし、**簡潔に**記載してください。

**提出先**　 岐阜県環境生活部県民生活課　担当：消費生活安全係

ＦＡＸ　０５８－２７８－２８８９

E-mail　[c11261@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11261@pref.gifu.lg.jp)